PCT

国際調査報告



(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

の書類記号 KW300PC	今後の手続さについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/019282	国際出願日 (日.月.年) 16.12.2004 優先日 (日.月.年) 22.12.2003		
出願人(氏名又は名称) 株式会社 ケンウッド			
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。			
この国際調査報告は、全部で2	_ ページである。		
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。			
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。			
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。			
4. 発明の名称は 🔲 出願	人が提出したものを承認する。		
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。		
5. 要約は 🗓 出願	人が提出したものを承認する。		
国際	欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 際調査機関に意見を提出することができる。		
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 X 出願人が示したとおりである。			
. 🗀 🗜	出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。		
■ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。			
b 要約とともに公表される図はない。			

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ H04Q 7/34			
B. 調査を行った分野			
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. C1' H04B 7/24-7/26 H04Q 7/00-7/38	•		
H04L12/28			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
日本国実用新案公報 1922-1996年			
日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年			
日本国実用新案登録公報 1996-2004年			
 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)			
国際側直で使用した电子/ グ・・ ヘ (/ 一/・・ 一人の名称、調査に使用した用語)			
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
C. 関連すると認められる文献 引用文献の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	日本ナッ	
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
EP 0690647 A2, (AT&T Corp.) 1995.	.06.20, (all document)		
A & US 5550896 A1 & JP 08-051668 A	A	1 - 9	
WO 04 (000 to 14 (100 por 1 por 1)			
WO 01/69948 A1, (MOTROLA, INC.) 2			
A 第8頁33行-第9頁15行,& EP 1179268	3 AI & JP 2003-527008 A	1 - 9	
		:	
	ŕ		
	「 パテントファミリーに関ナスロ	¢π → . ↔ ¤π	
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。□ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献	-	
もの	「T」国際出願日又は優先日後に公表さ 出願と矛盾するものではなく、発		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの		
以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献であって、当 の新規性又は進歩性がないと考え	的文献のみで発明し	
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、当	6該文献と他の1以	
文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって自 よって進歩性がないと考えられる		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	560	
国際調査を完了した日		4, 2005	
23.03.2005	国际则重報百り先送日 「「」」。		
国際調査機関の名称及びあて先	株計庁徳木庁(梅田のよう味り)		
日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 佐藤 聡史	5 J 8 9 4 3	
郵便番号100-8915			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3534	